

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		人事事務・給与事務				整理番号	13		枝番号		
担当部課名 政策経営部 職員課		コード	001001		連絡先電話番号	1515		昨年度整理番号	13		
係名 人事係					上位施策名			No			
予算事業名 人事・給与事務					コード	02700		効率的で効果的な組織・体制づくり		78	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				22 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方公務員法						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員定数条例						
	職員				(3) 杉並区職員の給与に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
職員の適正配置、適正な給与の支給、人事給与システムの効率的な運用				職員が職務に専念し、執務を円滑かつ効率的に執行する							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 職員数(特別職5名を除く)				(1) 職員削減数							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		22年度	年度			
指標	活動指標(1)	人	4,608	4,491	4,401	4,379	4,289	3,716	117.8		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	117	112	90	112	90	1,000	11.2		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	77,777	68,025	66,696	66,711	68,515	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(正規   非常勤)		人	25.87	25.16	23.72	22.62	21.26			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	232,675	226,289	213,338	203,444	191,212			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	310,452	294,314	280,034	270,155	259,727			
	単位あたりコスト ÷		円	67,372	65,534	63,630	61,693	60,557			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	310,452	294,314	280,034	270,155	259,727				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.5		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	100.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		庶務事務システムの導入に向けての検討を進めてきた。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	経済状況の悪化に伴い、区歳入が減少している。区業務の電算化により、区業務の効率化が行われてきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	社会情勢に見合った勤務条件(人員・給与・休暇制度等)の適用が求められている。
	今後の予測	今後、業務委託などにより、区業務の効率化がより一層進むと予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区業務の効率化を図ることにより、人員削減に結び付け、その結果、職員人件費を抑制することができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 事業の性質上、区が行う必要がある。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、協働を介しての事業実施は不可能である。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	理由または具体的内容: 職員の退職や新規事業の開始および既存事業の拡大・縮小に伴い、継続的に定数・組織等の見直しを行っている。また、職員の給与等は法律・条例等に基づき、適正に支出されている。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は適当でない	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: イン트라ネット、人事・給与システムの効率的活用、さらに今後、導入が予定されている庶務事務システムとで業務連携が適切な状態で行われれば、特に定型的業務での人事・給与事務に係る業務の効率化につながる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現行の人事・給与システムに加えて、平成17年度内導入予定である庶務事務システムなど各電算処理の活用と安定運用により、出退勤管理を始めとする定例(定型)業務処理の効率化につなげていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 導入予定の庶務事務システムについては、円滑な導入に向け、各機能についての検討が進められているが、職種や勤務パターン等、諸条件の違いに即応可能なシステムとするには導入後も含め、運用が安定するまでに長期的な取組みが求められる。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 庶務事務システム導入に関する費用については、情報システム課の範疇であり、当課の取組みとしては、システムの運用、効率的な活用にあたっての検討が優先される。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		永年勤続者表彰・特別職員表彰				整理番号	14		枝番号	14			
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001001		連絡先電話番号	1515		昨年度整理番号	14		
係名				人事係				上位施策名		No			
予算事業名				人事・給与事務		コード	02700		効率的で効果的な組織・体制づくり		78		
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		50 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 永年勤続者感謝要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区職員表彰規程						
	永年勤続職員・特別表彰対象職員・職場(職場内外を問わず特に顕著な功績があったもの)				(3)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
永年勤続職員へ表彰及び記念品を贈呈する。特別表彰対象者へ部からの推薦を受け、表彰審査会の審査を経て、表彰及び記念品を贈呈する。				永年勤続等に対して区長から感謝の意を表すことにより、職員士の士気高揚を図る。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 永年勤続職員				(1)									
(2) 職員特別表彰(個人・団体)件数				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	278	297	206	175	230					
	活動指標(2)		人	2	2	5	0	5					
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,144	3,450	5,191	4,589	6,201	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 今後、永年勤続表彰対象者が大幅に増加する見込みである。				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.34	0.22	0.25	0.14	0.14					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,058	1,979	2,249	1,259			1,259		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	7,202	5,429	7,440	5,848	7,460					
	単位あたりコスト ÷		円	25,906	18,279	36,117	33,417	32,435					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	7,202	5,429	7,440	5,848	7,460						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	85.0	活動指標(2)の15年度達成率%	0.0	15年度予算執行率%	88.4	職員特別表彰の該当がなかったため				
前年度の改革案の取り組み状況(16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			永年勤続表彰の基準が変更したため、被表彰者は175名であった。特別表彰については該当なし。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年度に永年勤続表彰の基準見直しと職員特別表彰の職員課への主管切替が行われ、永年勤続表彰については対象者が減少した。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	今後、永年勤続表彰の対象者の増加が見込まれるなどの要素の変化、従来からの職員の士気高揚により寄与するような表彰職員制度について検討が必要である。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )		理由: 永年勤続表彰は、区長から感謝状を贈呈することにより、その功労に報い、職員の士気高揚につながる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由: 事業の性質上、協働による事業進行は難しい。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )		理由または具体的内容: 事業の性質上、協働による事業進行は難しい。
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )		理由または具体的内容: 永年勤続者表彰については、要綱に基づき、対象者が選出されており、現要綱に基づく表彰について、規模の縮小・拡大ともに考えられない。
成果向上のための方策			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 事業の性質上、考えられない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 表彰方法(記念品など)の見直しによってはコストを下げる余地はあるが、既表彰者との均衡を保つ必要性もあるため、大幅なコストダウンは難しい。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年度より永年勤続表彰の対象変更を実施したが、今後職員の年齢分布により、対象者の増加が見込まれている。今後も制度・表彰方法等について検討・評価は継続していく必要はあると考える。		
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 表彰基準や実施方法の見直しにより、既表彰職員との間に差が生じ、不満が出ることが想定されるが、区の財政状況や社会情勢、表彰制度のあり方について検討し、職員の理解を求めていくことになる。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員研修				整理番号	15		枝番号				
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001010		連絡先電話番号	4013		昨年度整理番号	15		
係名				能力開発係				上位施策名		No			
予算事業名				職員研修		コード	03700		効率的で効果的な組織・体制づくり		78		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		41年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方公務員法第39条						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 特別区職員研修規則						
	区職員及び都からの清掃事業派遣職員				(3) 杉並区職員能力開発実施要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				杉並区独自の研修の実施、特別区職員研修所で実施する23区共同研修及び第四ブロック研修(杉並、中野、豊島、練馬、板橋の5区で共同実施)への派遣、自己啓発及び職場研修の助成等								
活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民全体への奉仕者としての人格と教養を向上させると共に、職務遂行上必要な能力を身につけることにより、公務員としてのプロ意識を醸成する。									
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 研修受講率[研修延べ修了者数 / 研修対象職員数] (2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		人	4,212	6,020	4,099	6,037	3,302					
	活動指標(2)		回	455	435	456	454	417					
	成果指標(1)		%	91	134	94	138	78					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,712	15,455	31,223		25,836		25,212		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 平成13年11月に人材育成プランが作成され、それを受けて14年4月に能力開発アクションプラン2002を策定した。そして、14年度からは能力開発アクションプラン2002の基本方針に基づく研修体系により、職員研修が実施されている。	
	(内)委託費		千円	6,980	8,125	22,364		17,615		11,785			
	職員数(正規   非常勤)		人	8.50	7.50	7.50	1.00	7.50	1.00	7.50	1.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	76,449	67,455	67,455		67,455		67,455		
		非常勤職員分		千円	0	0	2,759		2,759		2,759		
	総事業費 ++		千円	93,161	82,910	101,437		96,050		95,426			
	単位あたりコスト ÷		円	22,118	13,772	24,747		15,910		28,899			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	93,161	82,910	101,437		96,050		95,426				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	147.3	活動指標(2)の15年度達成率%	99.6	15年度予算執行率%	82.7	各研修の計画・実施にあたって、予算を効率的に執行することを常に心掛けた。また研修業者との委託契約締結時には、仕様書等により委託内容を明確に指示し、かつできるだけ低廉な金額で委託するように努めた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			研修アンケート・受講申告書の集計結果を踏まえて、研修内容や対象者、研修実施時期等について改善を加え、職員の需要に対応した効果的かつ効率的な研修を実施した。各職場へのパソコンの配布状況の進展を受け、研修の周知や受講希望者・所属への事務連絡等にスイッチを効果的に活用し、研修事務の改善を図った。										



## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	研修対象職員数 昭和41年4月1日現在 2,165人 平成16年4月1日現在4,259人 「杉並区自治基本条例」の制定(中央集権から地方分権へ)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民と職員が直接接する機会が多い窓口職場等に関して、職員の接客能力向上を期待する意見や要望がある。
	今後の予測	社会・経済・行政環境の変化に柔軟に対応し、区民からの要望を的確に把握し、プロ意識を持って迅速に行動できる職員が求められている。また、地方公務員法の一部改正を受けて、任命権者は職員の研修について事前に計画を策定し、それに基づいて研修を実施することが義務づけられた。以上の理由から、今後はより一層効率的・効果的な人材育成の実施が必要となる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 職員研修は人材育成の具体的な手段であり、職員の資質向上や新たな能力の開発を実現し、効率的で効果的な組織・体制づくりに大いに寄与するものである。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )	理由: 区の具体的な政策や課題に対応するため、職員の能力開発の方針や計画は直接区で策定する必要があるが、実施体制については、可能な限り委託等を進める。また、現在実施している特別区共同研修も効果を得られることから、さらにこの制度の活用を図っていく。
	協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	理由または具体的内容: 委託先の専門性を考慮し、最も研修効果の高い相手先へ一件毎に精査して委託している。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 研修効果測定法や最新の研修管理手法を活用してより質の高い研修を実施することや、研修に関する情報を積極的に収集することで、成果の向上に資する。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 自己啓発講座については、職員の自己啓発意欲を支援するうえから、実際の業務に直結したスキルの修得に効果のある講座に対して上限を設けて費用の半額を助成しているものであり、見直しの余地はない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: eラーニングの実施やパソコンの活用等により、職場にいながらにして研修を受講できる体制を推進し、コスト削減につなげる。 民間企業や他自治体等への派遣研修・交流研修の実施により、実践的な知識や技術の修得とコストの削減を図る。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 能力開発アクションプランの改定(17年度～19年度分)の中で、研修のあり方を検討する。 実施体制については、3年間に職員3名を削減する。 協働等を推進しつつ効果的・効率的な研修を実施していく。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員の能力開発は、ただ決められた研修を受講すれば達成されるというものではない。職員自らの高い能力開発意欲と、所属職場や組織の全面的な支援が必要不可欠である。しかし、研修を受講する職員の姿勢が受動的であったり、所属職員の研修参加に消極的な職場があったりすると、研修効果は期待できなくなり、人材育成も達成されない。 今後は、研修を含めた人材育成の意義をより強力にアピールすると共に、『能力開発の基本は職員の意欲と職場から』という考え方を実現するために、職員と所属職場に対して積極的に働きかけていく。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	今までの研修内容を見直し、新たなプランに合致した研修体系を構築して実施する。17年度はその最初の年度であり、新しい研修体系の基礎となる部分を構築していくことを中心とするため。		

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員健康管理				整理番号	16		枝番号		
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007	連絡先電話番号	1526		昨年度整理番号	16	
係名				福利係				上位施策名		No	
予算事業名								効率的で効果的な組織・体制づくり		78	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		50年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 労働安全衛生法第66条～71条				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区職員健康管理				
	杉並区職員 杉並区非常勤職員				(3) 杉並区職員健康相談実施要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
職員の健康診断を検査機関に委託し、実施する。健康診断の結果に応じて、生活習慣病等に関する保健指導を実施する。				健康診断を通じて、自覚症状のない疾病を事前に発見または予防することにより、職員が自らの健康を管理するための一助とする。また、健康相談室の利用や健康講演会を通じて、健康への意識を高め、健康の増進を図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 職員定期健康診断の受診者数				(1) 受診率(職員定期健康診断受診者数 ÷ 対象職員数)							
(2) 職員定期健康診断の二次健康診断受診者数				(2) 二次健康診断対象率(二次健康診断対象者数 ÷ 職員定期健康診断受診者数)							
指標	区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
					計画	実績	年度				
	活動指標(1)	人	3,955	3,886	3,959	4,119	4,238				
	活動指標(2)	人	663	679	904	691	849				
	成果指標(1)	%	86	87	90	91	90				
成果指標(2)	%	19	20	25	19	22					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	100,814	92,389	101,915	86,866	101,919	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 学校職員健康診断事業費を含む。		
	(内)委託費		千円	98,531	98,404	99,350	84,678	101,043			
	職員数(正規   非常勤)		人	1.51	1.64	1.67	1.58	1.90		0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	13,581	14,750	15,020	14,211	17,089			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	114,395	107,139	116,935	101,077	119,008			
	単位あたりコスト ÷		円	28,924	27,571	29,536	24,539	28,081			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	114,395	107,139	116,935	101,077	119,008				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	104.0	活動指標(2)の15年度達成率%	76.4	15年度予算執行率%	85.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本庁舎内に健康相談室を確保することはできなかったが、職員健康相談の充実を図るための検討を行った。また、新規事業として、職員のストレス耐性を高めるためのストレスチェックを導入し、職員自身によるこころの病の予防を図る。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員定期健康診断の受診率は年々向上していたが、この数年は自己管理意識が高まり、ほぼ横ばいとなっている。</li> <li>・労働安全衛生法の改正に伴い、健康診断の検査項目の充実及び整理がされてきた。近年、健康診断受診後における保健指導の強化がより重要視されてきている。</li> </ul>
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員一人ひとりが、心身ともに健康な状態で職務に専念することで、活性化が図られる。</li> </ul>
	今後の予測	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の高齢化による生活習慣病の増加が見込まれるため、保健指導がますます重要となる。</li> <li>・職員の健康に対する意識が高まる。</li> <li>・社会や職場環境の変化により、職員のストレス度が増大する。</li> </ul>

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 職員が健康な心身で仕事に専念することで、公務能率の向上を図ることができる。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が主体、NPO・企業等が協力( ^ )		理由: 職員定期健康診断や保健指導及び特定業務従事者に関する検診は、事業者に義務づけられている。
	協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )		理由または具体的内容: 健康診断の実施と結果報告。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )		
	協働等の主な形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 事業主に課せられている義務的事業である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 受入健診機関変更の検討。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ・平成16、17年度中に各種健診の委託先変更及び健康管理システム導入について検討し、平成18年度に事業費の縮減を図る。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 検討の労力 克服方法: 応援体制の充実。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由 ・現在、委託医療機関の変更を検討中であるが、準備期間を要するため実施時期が確定されていない。			



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員住宅管理				整理番号	17		枝番号									
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1523		昨年度整理番号	17							
係名		福利係				上位施策名				No								
予算事業名		職員住宅管理		コード	03100		効率的で効果的な組織・体制づくり				78							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方公務員法第42条													
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区職員住宅規則													
	職員		(3)															
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)															
職員住宅(家族住宅2ヵ所全30戸、独身寮3ヵ所全55室)の入居者募集、施設の維持管理。		職員住宅の適正な維持管理を行うことにより、住宅に困窮している職員に住居を提供する。																
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標																
(1) 職員住宅の入居室数		(1) 入居率(入居室数÷居室数)																
(2)		(2)																
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%					
							計画		計画		年度							
指標		活動指標(1)		71		79		85		78		85						
		活動指標(2)																
		成果指標(1)		88		93		100		92		100						
		成果指標(2)																
総事業費・コスト把握		事業費		千円		11,041		5,680		5,989		5,789		5,173		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
		(内)委託費		千円		72		125		125		125		204				
		職員数(正規   非常勤)		人		0.19   0.00		0.32   0.00		0.32   0.00		0.33   0.00		0.33   0.00				
		人件費		職員分(超勤分含む)		千円		1,709		2,878		2,878		2,968			2,968	
				非常勤職員分		千円		0		0		0		0			0	
		総事業費 + +		千円		12,750		8,558		8,867		8,757		8,141				
		単位あたりコスト ÷		円		179,577		108,329		104,318		112,269		95,776				
		財源		受益者負担分		千円		18,238		24,485		24,810		25,345			25,473	
				国・都等からの支出金		千円												
				特定財源計 +		千円		18,238		24,485		24,810		25,345			25,473	
差引:一般財源 -				千円		▲ 5,488		▲ 15,927		▲ 15,943		▲ 16,588		▲ 17,332				
受益者負担比率 ÷		%		143.0		286.1		279.8		289.4		312.9						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		91.8		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		96.7						
		施設の維持管理等の支出について、滞りなく行われた。																
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成14年度に職員住宅使用料の改定を行い、それにともない平成15年度も段階的に使用料が改定されている。																

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・平成14年2月に職員防災住宅を竣工し、職員の住居確保と災害初動要員の確保という二つの目的が達せられた。 ・職員防災住宅以外の施設では、給排水設備の破損や建具類の歪み等、施設の老朽化によるメンテナンス経費の増大が顕著になっている。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		
	今後の予測	施設の老朽化が進むにつれ、建物の維持が困難になり、安全性の面でも問題が生じる。また、近年遠隔地からの新規採用者が増えており、独身寮については需要が増えている。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )		理由: 職員が安心して仕事に取り組むことができる環境づくりに必要なものである。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由: 現在の状況では、職員が良質で安価な住居を近距離に確保することは容易ではない。地方公務員法第42条の趣旨と、優秀な人材の確保の見地から、区が行うべきものである。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )		理由または具体的内容: 空き室が出た際、入居者の募集を適宜行うことで入居率の低下を防ぐ。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )			
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 3年に一度行う、職員住宅使用料の見直しの際に、受益者の負担を考慮した使用料設定を行うため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 施設管理上必要不可欠な費用であるため。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在、職員住宅(堀ノ内住宅)のあり方を廃止も含め検討している。今後の具体的な方針が決まるまでは現状を維持する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 職員団体との協議と職員住宅入居者の理解が必要。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 現在、職員住宅(堀ノ内住宅)のあり方を検討しているが、今後の具体的な方針が決まるまで現状を維持する。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		被服貸与				整理番号	19		枝番号					
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1523		昨年度整理番号	19			
係名		福利係				上位施策名				No				
予算事業名		職員被服貸与等		コード	03300		効率的で効果的な組織・体制づくり				78			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				40 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方公務員法第42条									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員被服貸与規程									
	規定に基づく必要な職員(非常勤職員を含む)				(3) 杉並区非常勤職員福利厚生実施要綱									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 貸与規程に基づく職員に貸与する。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 職務に見合った被服を貸与することにより、仕事の能率性、安全性を向上させる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 貸与数				(1) (代)貸与数										
(2)				(2)										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度計画		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		点	5,090		7,512		5,548		5,945		6,351		
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		点	5,090		7,512		5,548		5,945		6,351		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	26,466		35,865		29,629		28,163		29,424	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規   非常勤)		人	0.37	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,328		1,889		1,889		1,889			1,889
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 ++		千円	29,794		37,754		31,518		30,052		31,313		
	単位あたりコスト ÷		円	5,853		5,026		5,681		5,055		4,930		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	29,794		37,754		31,518		30,052		31,313			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		107.2		活動指標(2)の15年度達成率%				15年度予算執行率%		95.1		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成15年度から一部の品目でエコ製品を導入した												

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・平成12年度に貸与基準の見直しを行い、品目や数量を整理した。 ・平成12年4月の清掃事業移管により、清掃派遣職員分の被服を貸与することになった。現在はペットボトルをリサイクルした貸与品(エコ製品)に切替えている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	・貸与品のグリーン購入、使用済み貸与品のリサイクルを拡大していく。 ・被服貸与品に対する各職場のニーズが増し、きめ細かな貸与が必要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 労働環境の安全性を考えると、被服の貸与無しでは業務の遂行に支障が生じる職場が多くある。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 労働環境の安全性の面から、区が行うべきものである。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 定期的な貸与品、貸与期間等の見直し
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 職務の遂行に必要なものであり、事業主が用意すべきである。
	(5) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 貸与品、貸与期間等の見直しを定期的に行い、適正な品目の貸与を行うことで、余分な貸与品の購入の回避ができる。

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減                      成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入
	定期的に見直しを行い、適正な品目の貸与を行う。しかし、職務執行上、削減にも限界があるので主管課へ集計等の事務を分配することにより、事務量の削減や余分な貸与品の購入の回避を図り、平成18年度までにきめ細かい貸与被服事務を行う。 また、グリーン購入を拡大し、環境にやさしい貸与品に切り替えていく。
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
被貸与者である職員の同意を得るために、職員団体との交渉が必要になる。 また、事務の分配については、関係各課との調整が必要になる。	
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由	
被服の貸与には、各品目の貸与年数が異なるため年度によって数量の差がある。平成14年度をピークにここ数年は減少傾向にある。 また、エコ製品は、従来の貸与品と比較すると安価になっている。	



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区職員互助会事業補助金				整理番号	20		枝番号	20	
担当部課名		政策経営部職員課		コード	001007		連絡先電話番号	1522		昨年度整理番号	20
係名		福利係				上位施策名			No		
予算事業名		共済組合等分担金及び補助金		コード	02900		効率的で効果的な組織・体制づくり			78	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				38 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				(1) 地方公務員法第42条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 「職員互助会規則」第3条に規定する一般会員及び特別会員				(2) 杉並区職員互助会に関する条例						
					(3) 杉並区職員互助会補助金交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 杉並区職員互助会の実施する補助事業に対し、補助金を交付する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 補助金の交付により、互助会会員の元気回復、その他の福利厚生事業に対し公平に、また実効性のある事業を実施していく。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 会員数				(1) (代)会員数							
(2)				(2)							
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	4,564	4,452	4,369	4,359	4,293				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	4,564	4,452	4,369	4,359	4,293				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	79,658	76,239	78,360	76,894	77,001	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規   非常勤)		人	2.89   0.00	2.10   0.62	2.10   0.00	2.28   0.00	2.00   0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	25,993	18,887	18,887	20,506	17,988			
		非常勤職員分	千円	0	1,711	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	105,651	96,837	97,247	97,400	94,989			
	単位あたりコスト ÷		円	23,149	21,751	22,258	22,345	22,126			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	105,651	96,837	97,247	97,400	94,989				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	99.8		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	98.1		
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		互助会事業の全面的な見直し(給付・補助・貸付事業)を行った。									

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	会員のニーズの多様化による事業の見直しを行っている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公務員の福利厚生に対する批判がマスコミ等で取り上げられている。
	今後の予測	区からの補助金の減が予想されるため、事業の縮小、廃止等を行う必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 職員の保健、元気回復その他福利厚生について互助会の事業を通じて実施している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 地方公務員法第42条
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容: 事業の定期的な見直し	
成果向上のための方策 その他(具体的内容)		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 実施主体が互助会である。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 互助会の財政状況を計画的に捉え、定期的に各事業の利用実績等から検証を行い、会員ニーズの変化にも柔軟に対応できるように計画的な事業を検討する必要がある。		
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由	補助金の見直しによる	

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員広報の発行				整理番号	47		枝番号							
担当部課名	区長室広報課		コード	030401		連絡先電話番号	1503		昨年度整理番号	49						
係名	広報編集係		上位施策名						No							
予算事業名	区政の広報		コード	06300		効率的で効果的な組織・体制づくり			78							
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		38年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区組織規則											
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)											
	区職員および再雇用嘱託員		(3)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)													
最新の区政の動向や課題を始めとして、各職場の様子や職員の仕事への取り組みなど各種庁内情報を掲載した社内報を毎月1回程度編集発行する。印刷は庁内印刷で行なう。		区政全般に対する視野を広め問題意識を高める。職場や職員相互の理解を深め組織としての一体感を醸成する。														
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
(1) 発行部数		(1)														
(2) 発行回数		(2)														
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
							計画		実績		平成1年度					
指標	活動指標(1)		部	26,000		62,400		58,800		58,850		58,800		57,600	102.2	
	活動指標(2)		回	5		12		12		12		12		12	100.0	
	成果指標(1)															
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	49		131		120		65		120		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0				
	職員数(正規   非常勤)		人	0.36	0.00	0.67	0.00	0.60	0.00	0.76	0.00	1.00	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	3,238		6,026		5,396		6,835		8,994			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	3,287		6,157		5,516		6,900		9,114				
	単位あたりコスト ÷		円	126		99		94		117		155				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	3,287		6,157		5,516		6,900		9,114					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%		100.1		活動指標(2)の15年度達成率%		100.0		15年度予算執行率%		54.2				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ペーパーレス化を図るため職員に対してPDF形式による一斉配信を検討したが、現在のインフラ環境では容量の面で支障のあることが判明した。職場単位の配布や庁内イントラネットの掲示板方式では職員が目を通す機会が大幅に減ると推測されるので、配布方法の見直しは当面見送ることにした。														

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	対象となる職員数は、昭和38年当時1534人だったのが平成15年の時点で4379人まで増加した(嘱託員を除く)。職員の情報共有手段として庁内イントラネットが急速に普及し活用されるようになった。	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特にない	
	今後の予測	スマートすぎなみ計画の進捗に伴い、正規職員数は年々減少していくことが確実である。職員の情報共有手段として庁内イントラネットが定着しつつあるが、同じ素材を扱っても職員報は切り口が異なるので、事業としては存続していくものと推測される。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )		理由: 効率的で効果的な組織・体制作りに向け、各職場・職員にとって役立つ情報、参考となる話題を厳選して提供している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由: 内部事務であり、区民などと協働して実施する性格の事業ではない。また、かつては印刷に関して外注していたが庁内印刷で充分に対応できている。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		理由または具体的内容: 職員報に掲載できる情報には限度があるので、取り上げた話題に関してさらに理解を深めたいという職員に対するサポート手段として庁内イントラネットの活用が考えられる。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 職員に対する区政の課題の周知、情報の共有化、職場の活性化などを図ることで、区役所全体の組織力向上を目的としており、受益者負担の考えになじまない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 庁内イントラネットによる記事の配信に切り替える。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 窓口対応のない管理部門については、庁内イントラネットの技術環境が向上した時点で電子配信に切り替える。庁内イントラネットを活用し職員報で取り上げた内容の関連情報を掲載するサイトを設けるなど、充実した情報提供の手法を検討していく。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input checked="" type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由						